令和○年度事務職員雇上費加算認定申請書（記入例）

令和○年○月○日

（あて先）川　崎　市　長

所在地　－法人本部の所在地－

氏　名　－法人名－

　　　　－法人代表者職・氏名－

令和○年度の子どものための教育・保育給付費等の支給にあたり、事務職員雇上費加算の認定について、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 | ○○○○保育園 |
| 加算の適用年月 | 令和○年４月～ |
| 事務執行体制 | 事務執行体制について、次のうち該当するものにチェックをしてください。  　専門の事務職員を配置  　施設長等の職員が事務職員としての業務を兼務  　業務委託により実施  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 加算要件の  適合状況 | 上記事務執行体制のもと行っている事業について、次のうち該当するものにチェックをしてください。  　延長保育事業  ただし、開所時間を超えて３０分以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が１人以上いること。  　一時保育事業  ただし、事業開始月（年度当初から事業を行っている場合は４月又は５月）における平均対象児童数が１人以上いること。  　病児保育事業  ただし、子ども・子育て支援交付金の要件に適合していること。  　乳児が３人以上利用している  　障害児が１人以上利用している |

令和　年度事務職員雇上費加算認定申請書

令和　　年　　月　　日

（あて先）川　崎　市　長

所在地

氏　名

令和　年度の子どものための教育・保育給付費等の支給にあたり、事務職員雇上費加算の認定について、次のとおり申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 施設名 |  |
| 加算の適用年月 |  |
| 事務執行体制 | 事務執行体制について、次のうち該当するものにチェックをしてください。  　専門の事務職員を配置  　施設長等の職員が事務職員としての業務を兼務  　業務委託により実施  　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 加算要件の  適合状況 | 上記事務執行体制のもと行っている事業について、次のうち該当するものにチェックをしてください。  　延長保育事業  ただし、開所時間を超えて３０分以上の延長保育を実施しており、延長時間内の平均対象児童数が１人以上いること。  　一時保育事業  ただし、事業開始月（年度当初から事業を行っている場合は４月又は５月）における平均対象児童数が１人以上いること。  　病児保育事業  ただし、子ども・子育て支援交付金の要件に適合していること。  　乳児が３人以上利用している  　障害児が１人以上利用している |